

# 行財政改革の成果を公表

## 市民のための市政・効率的な行政運営を目指し、行財政改革を進めています

現在の社会情勢は、長引く景気の低迷から早期の景気回復は見込めない状況です。市政も市税収入は毎年減少し、今後も大幅な伸びは期待できない厳しい財政状況が続いています。そこで、市では平成11年2月に「財政非常事態宣言」をし、8月には、「第2次行財政改革大綱」を策定しました（対象期間は平成11年度～20年度）。広報今号では、平成14年度から現在までの実施結果と今後の取り組みをお知らせします。

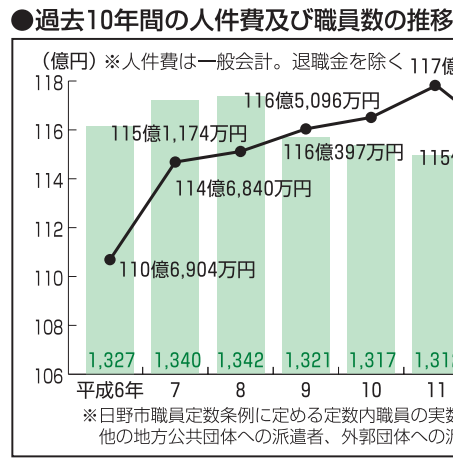
問合せ先 企画部行革担当

### 第2次行財政改革の実施結果 (平成14年度～現在の取り組み)

市は平成11年に策定された「第2次行財政改革大綱」に基づき、財政健全化に向け全庁を挙げて行財政改革に取り組んできました。引き続き継続して取り組みを推進し、新しい社会環境の変化に対応していく課題

#### 1 職員給与及び定数の見直し等

給料体系の変更・さらなる給料の減額で人件費を削減  
・期末手当0.27カ月を削減、



・平成14年度は東京都人事委員会と同様に給料の1.6%を、平成15年度は0.8%を削減し、市独自に給料の一律2%削減を平成15年度～16年度の2年間実施(26人中唯一)  
・特別昇給(27歳特昇・成績特昇)の一部廃止  
・平成15年度から住居手当及び扶養手当の削減  
・勤奨退職制度の見直し  
・職員39人を削減(内は削減人数)

#### 2 民間委託の推進

各業務の民間委託化を実施し、人員を削減  
・( )内は削減人数  
・平成15年度から二・三中の給食業務を委託(6人)  
・平成16年度は3校を委託予定  
・電話交換業務の委託(4人)  
・市立病院の当直事務(4人)、給食業務(12人)、用務(2人)、看護助手(2人)の委託

#### 4 補助金交付金

各種補助金交付金を見直し、経費削減(53件)  
・土地開発公社利子補助金は、償還期限がきた長期借入金金利の低い短期借入金に借り換え、短期借入金は複数の金融機関による入札を実施し、利率を見直し、利子負担の軽減を図り補助金を削減  
・市立病院の医療職員は平成15年7月から導入  
・平成14年度は東京都人事委員会と同様に給料の1.6%を、平成15年度は0.8%を削減し、市独自に給料の一律2%削減を平成15年度～16年度の2年間実施(26人中唯一)  
・特別昇給(27歳特昇・成績特昇)の一部廃止  
・平成15年度から住居手当及び扶養手当の削減  
・勤奨退職制度の見直し  
・職員39人を削減(内は削減人数)

#### 5 組織の見直し

効率的な事務事業を行える組織へ  
・平成16年4月から9947課体制を8042課体制にし、組織をスリム化  
・平成15年度10月から福祉サービスの利用に際しての苦情、権利擁護相談、成年後見制度の利用相談、その他福祉サービスについての相談を開始  
・平成15年10月から福祉サービスの利用に際しての苦情、権利擁護相談、成年後見制度の利用相談、その他福祉サービスについての相談を開始  
・子育て環境の整備  
・西子ども家庭支援センターの開設  
・待機児童ゼロを目指す、保育園

#### 6 市民サービスの向上

新・市立病院を院際  
患者さんの増加や医療需要の多様化にこたえられるよう、平成14年6月に市立病院が生まれ変わりました。病床数300床、診療科目16科の地域の中核病院として、患者さんの視点に立った医療サービスを提供していきます。  
・市民サービスの向上  
・土曜開庁実施  
・市民皆さんの利便を図るため平成14年11月から一部の窓口を開き、住民票の写しや税証明書の交付などの業務を実施(開いている窓口は、市役所本庁舎の市民課・納税課・市民税課・保険年金課・市民相談室と七生支所、豊田駅連絡所)  
・電算システムを整備  
平成15年8月25日から住民基本台帳ネットワークシステム第2次稼働となり、住民基本台帳カードの交付が開始

第2次行財政改革大綱実施状況(平成14年度 単位:万円)

項目	金額
職員給与及び定数の見直し等により	5億7,789万円を削減
財源の確保等により	新たに2億2,174万円を確保
事務事業の見直し等により	6億6,974万円を削減
合計	14億6,937万円

・平成15年度・16年度の主な取り組み  
・日野いいプラン2010や電算化総合計画等の具体的推進  
・まちづくりマスタープランの推進  
・土地開発公社の経営健全化、遊休地の貸し付け・不用財産の計画的処分  
・子育て支援の推進  
・福祉事業団による管理運営方式の見直し  
・民間委託や民間活力の推進  
・学校給食業務・住民基本台帳異動電算打ち込み事務・たまらも、市民の視点に立った行政サービスと夢のあるまちづくりの推進を基本理念に、諸施策を推進していきます。特に、緊急課題対策として

今後の行財政改革の取り組み  
・平成15年度から季節開設(4月25日～11月5日)とし、運営委託料を2,395万円削減  
・ワークシェアリングの推進  
・民間経験のある市民の人材活用、地域雇用の創出を目的とし、市政嘱託員を採用  
・ボランティア活動との連携・協力推進  
・病院ボランティア制度導入  
・日野緑地等で下草刈り・ごみ清掃をボランティアで実施  
・市民大学の講座をボランティアで実施  
・各種事業計画への市民参画  
・基本構想・基本計画日野いいプラン2010市民行動計画7プロジェクト  
・ごみ減量推進市民会議  
・市民まちづくり会議  
・第4次日野市交通安全計画、道路点検隊  
・システムの実験結果を参考に、放置自転車対策を推進していきます

夢のあるまちづくりに向けて  
・「待機児童ゼロ、寝たきりゼロ、子育て・子育て不安ゼロ」の「3つの夢」を基本理念に、諸施策を推進していきます。特に、緊急課題対策として  
・平成15年度から季節開設(4月25日～11月5日)とし、運営委託料を2,395万円削減  
・ワークシェアリングの推進  
・民間経験のある市民の人材活用、地域雇用の創出を目的とし、市政嘱託員を採用  
・ボランティア活動との連携・協力推進  
・病院ボランティア制度導入  
・日野緑地等で下草刈り・ごみ清掃をボランティアで実施  
・市民大学の講座をボランティアで実施  
・各種事業計画への市民参画  
・基本構想・基本計画日野いいプラン2010市民行動計画7プロジェクト  
・ごみ減量推進市民会議  
・市民まちづくり会議  
・第4次日野市交通安全計画、道路点検隊  
・システムの実験結果を参考に、放置自転車対策を推進していきます

7 財源の確保  
・市有地の公売・土地開発公社の経営健全化  
・遊休地の貸し付け、不用財産(長期の活用のない土地など)の計画的処分を行い、土地開発公社経営健全化計画の推進と財源確保を図りました。  
・市有地・公社用地を合わせて約7,400平方メートルを処分(23億8,000万円)  
・徴収体制の強化で徴収金を確保  
・市税等徴収員制度を導入  
・管理職による臨時戸別訪問徴収を実施  
・使用料の見直し  
・道路使用料・公園占用料・窓口手数料を改正  
・区画整理事業地内の占用料の徴収で財源を確保  
・下水道供用開始地域の早期切り替えの促進  
・国・都支出金等で財源を確保  
・電線共同溝整備事業、子育て支援ネットワーク充実事業、市町村まちづくりチャレンジ事業、福祉のまちづくり地域支援事業、福祉改革推進事業

8 市民サービスの向上  
・新・市立病院を院際  
患者さんの増加や医療需要の多様化にこたえられるよう、平成14年6月に市立病院が生まれ変わりました。病床数300床、診療科目16科の地域の中核病院として、患者さんの視点に立った医療サービスを提供していきます。  
・市民サービスの向上  
・土曜開庁実施  
・市民皆さんの利便を図るため平成14年11月から一部の窓口を開き、住民票の写しや税証明書の交付などの業務を実施(開いている窓口は、市役所本庁舎の市民課・納税課・市民税課・保険年金課・市民相談室と七生支所、豊田駅連絡所)  
・電算システムを整備  
平成15年8月25日から住民基本台帳ネットワークシステム第2次稼働となり、住民基本台帳カードの交付が開始

9 組織の見直し  
・効率的な事務事業を行える組織へ  
・平成16年4月から9947課体制を8042課体制にし、組織をスリム化  
・平成15年度10月から福祉サービスの利用に際しての苦情、権利擁護相談、成年後見制度の利用相談、その他福祉サービスについての相談を開始  
・子育て環境の整備  
・西子ども家庭支援センターの開設  
・待機児童ゼロを目指す、保育園

10 補助金交付金  
・各種補助金交付金を見直し、経費削減(53件)  
・土地開発公社利子補助金は、償還期限がきた長期借入金金利の低い短期借入金に借り換え、短期借入金は複数の金融機関による入札を実施し、利率を見直し、利子負担の軽減を図り補助金を削減  
・市立病院の医療職員は平成15年7月から導入  
・平成14年度は東京都人事委員会と同様に給料の1.6%を、平成15年度は0.8%を削減し、市独自に給料の一律2%削減を平成15年度～16年度の2年間実施(26人中唯一)  
・特別昇給(27歳特昇・成績特昇)の一部廃止  
・平成15年度から住居手当及び扶養手当の削減  
・勤奨退職制度の見直し  
・職員39人を削減(内は削減人数)

11 職員給与及び定数の見直し等  
・給料体系の変更・さらなる給料の減額で人件費を削減  
・期末手当0.27カ月を削減、